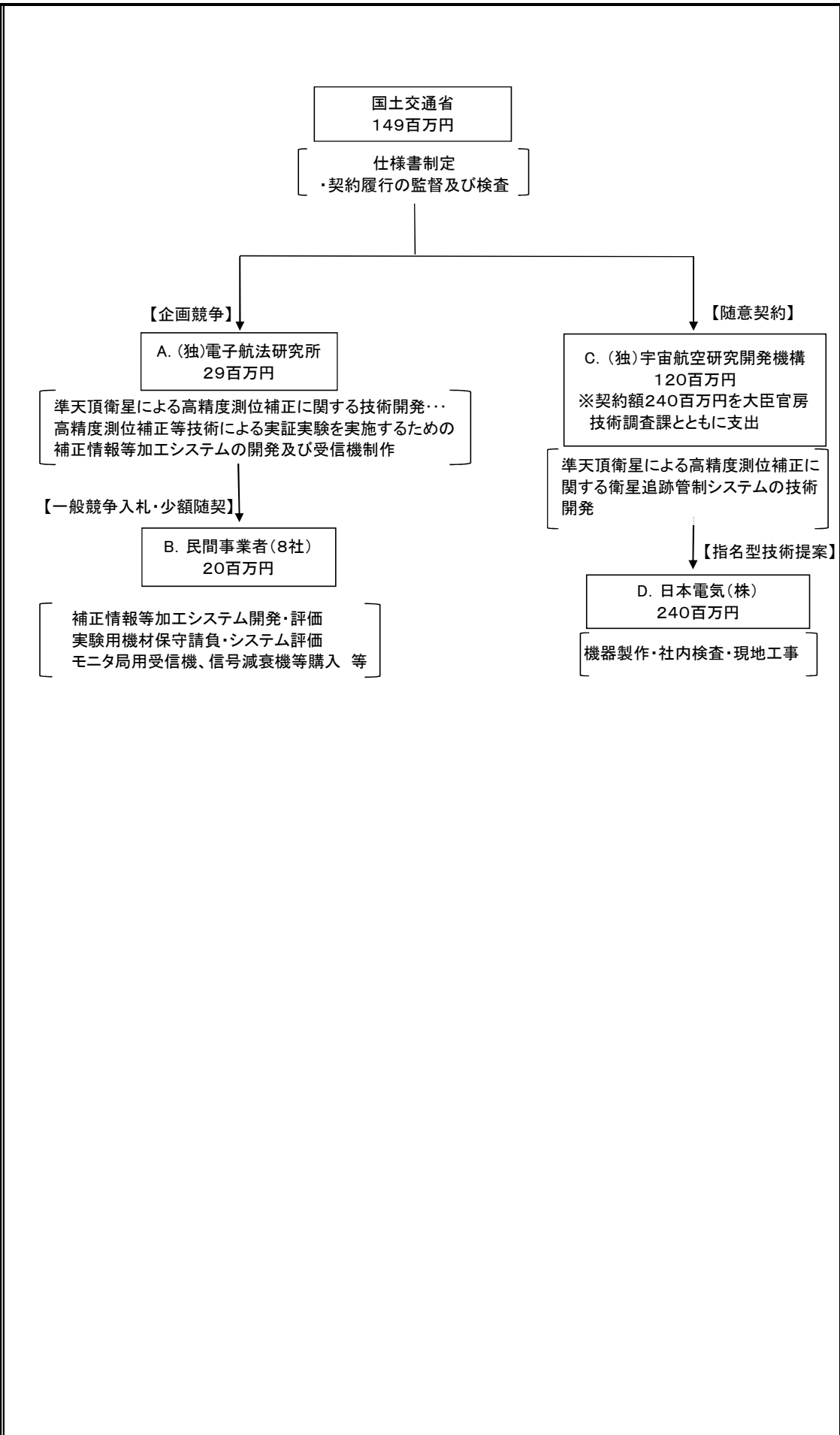


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発		事業開始年度	平成15年度		作成責任者
担当部局庁	総合政策局		担当課室	技術安全課		課長 安藤 昇
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号) 第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号) 第13条		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定) 宇宙基本計画(平成21年6月2日宇宙開発戦略本部決定)等		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の天頂方向に衛星が見えるような準天頂軌道に測位信号の電波を発射する人工衛星を配置することにより、ビル等の影響を受けない高度な衛星測位サービスの提供を可能とする準天頂衛星システムを実現するための技術研究開発を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省が取りまとめとなり、総務省、経済産業省及び国土交通省が協力して、我が国の天頂方向に長時間見えるような軌道を持つ準天頂衛星を用いた高精度な衛星測位技術を研究開発し技術実証する事業である。GPSから発信される測位信号を24時間連続監視している電子基準点(全国で約1,200点)を利用して衛星測位に含まれる誤差の補正情報を作成し、準天頂衛星を通じてユーザーに配信することにより、日本全国各地で誤差1m程度での測位をリアルタイムで可能にする、高速移動体に適用可能な高精度測位補正等技術の開発を行う。					
実施状況	平成21年度においては下記の技術開発を行った。 ①補正情報等衛星送信システムの整備・運用…現在GPSから発信される測位信号を24時間連続監視している電子基準点(全国で約1,200点)を利用して作成される衛星測位に含まれる誤差の補正情報等を受信し、準天頂衛星に送信する地上用設備である「準天頂衛星追跡管制・測位データ送受信局」の整備を進めた。②接続システム等の開発・維持管理…技術実証実験を行うために必要な補正情報等の加工に係るシステム等の開発・維持管理を行った。③モニタ局用受信機の製作…GPS衛星、準天頂衛星からの信号を受信するための受信機の製作を行った。④基準位置測定システムの整備…モニタ局の正確な位置及び技術実証実験における高速移動体の基準位置の測定を行うシステムを整備した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	150	152	152	152	—
	執行額	140	150	149		
	執行率	93.3%	98.7%	98.0%		
総事業費(執行ベース)	—	—	—			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①の整備・運用は、平成20年4月に閣議決定された「地理空間情報活用推進基本計画」に基づき担当することとされている(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)と随意契約し、JAXAと共同で実施している。 ・上記②から④までの技術開発は、これら分野に関する専門的・技術的な知見が不可欠なことから、最も優れた提案をした者と契約を行う必要があるため、企画競争により委託先を選定している。 ・上記①の整備・運用は、「測位データ送信局」の整備場所で職員により完成検査を実施している。 ・上記②から④までの技術開発は、研究の進捗、予算の執行等に関し、受託者との定期的な打合せ、随時の連絡調整を行うことにより、研究の実施状況や資金使途を把握している。 ・委託先の支出の適正性については、毎年度経理検査を実施することで確認している。 				
	見直しの余地	平成22年度で、準天頂衛星初号機を用いた技術実証・利用実証段階が終了する予定である。引き続き、研究の進捗、予算の執行等の把握に努める。準天頂衛星初号機による技術実証・利用実証後、初号機を含めた3機の準天頂衛星システム実証を実施する段階へ進むかにあたっては、技術実証・利用実証の結果の評価を十分に行って検討することとなっている。				
予算監視の効率化	【事業廃止】 本事業については所期の目的を達成する見込みであり、廃止事業とする。					
補記	【予算科目】 ・091 技術研究開発推進費 ・13 技術研究開発の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・13054-2125-14 技術研究開発委託費 152百万円 149百万円					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)電子航法研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
開発調査費	補正情報等加工システム開発・評価、実験用補正情報処理計算機システム評価	11			
物品購入費	モニタ局用受信機、信号減衰機、他23点	9			
通信費等	データサーバ保守、電子基準点リアルタイムデータ収集システムハードウェア保守、通信費等	3			
人件費	契約職員	2			
一般管理費		2			
その他	職員旅費、印刷製本費等	2			
計		29	計		0
B.日本電気(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
開発調査費	補正情報等加工システム開発・評価	11			
計		11	計		
C.宇宙航空研究開発機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	準天頂衛星追跡管制・測位データ送受信局に係る機器製作、検査、現地工事、機能試験	240			
計		240	計		
D.日本電気(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備費	準天頂衛星追跡管制・測位データ送受信局の整備	229			
その他	消費税	11			
計		240	計		

【別紙】

B.民間事業者(8者) 20百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本電気(株)	11.0
2	古野電気(株)	8.1
3	HPCシステムズ(株)	0.4
4	井上事務機事務用品(株)	0.2
5	アジレント・テクノロジー(株)	0.2
6	(株)アムテックス	0.1
7	(株)SPA GPSセンター	0.0
8		
9		
10		